

ミャンマー、カンボジア加えアジア 13 カ国・地域をカバー！

日系企業の現地スタッフ給料・待遇調査 2018 年版レポート発売

各国・地域編 & 13 カ国横断編 採用人数、離職率などを調査項目に追加

2017 年 11 月 29 日

株式会社日経リサーチ

株式会社日経リサーチ(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:三宅誠一)は毎年ご好評をいただいている「在アジア日系企業における現地スタッフの給料と待遇に関する調査」の 2018 年版レポートを 11 月 29 日に発売しました。今回から対象国にカンボジアとミャンマーを加え、アジア各国・地域編は全 13 冊になりました。アジア 13 カ国横断編全 1 冊も同時に発売しています。

この調査レポートはアジアの各国・地域に進出している日系企業から寄せられたデータを基に、給与と待遇の実態を国・地域別にまとめたものです。各国・地域編は 1995 年に創刊して以来、今年で 24 年目を迎えました。調査対象は中国、韓国、台湾、香港、インド、インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、カンボジア、ミャンマーの 13 カ国・地域です。調査項目は職種別給与支給額、昇給率、ボーナス水準、各種手当や福利厚生などのほか、今回からご要望が多かった採用人数、離職率、従業員の語学力(英語・日本語)による給与水準の差についても調査しています。



13 カ国・地域の状況を概観すると、2017 年の昇給率は平均 5.55%で、16 年から 0.03 ポイント低下とほぼ横ばいとなりました。ここ数年間では減少・横ばいの傾向が続いており、18 年の昇給率予測も 5.34%と減少を見込んでいます。新規調査国のミャンマーとカンボジアはいずれも 13 カ国・地域の中では高水準の昇給率ですが、各種手当・福利厚生などの制度面は他国より導入が遅れており、人材確保には今後、制度構築が課題となりそうです。

▼詳しくはこちら

https://www.nikkei-r.co.jp/service/oversea/report/?utm_source=prap&utm_medium=release&utm_campaign=salary

アジア各国・地域編レポートの特長

- 全 21 職種の給与水準を地域別・業種別にグラフで分かりやすく分析しています。
- ボーナス・各種手当など給与の内訳や個別の詳細なデータも掲載しています。
- 直近 4 年間の昇給率実績と 2018 年の予測値も公開、事業計画の策定に役立ちます。*
- 各国・地域の最近の法改正や労働関連法の基本的内容(法定労働時間、時間外労働と残業手当、定年退職など)に関する情報を日本語と英語(中国編は中国語)で掲載しています。*

*ミャンマー編、カンボジア編には過去データ、法令の記載はございません。

また、2018 年版の「アジア 13 カ国横断編」では、「2017 年昇給率実績」「2018 年昇給率予測」「21 職種の職種別給与支給額」の 3 項目について、アジア 13 カ国・地域のデータを一覧で比較することが可能です。

なお、アジア編に続いて2018年版のアメリカ編とブラジル編は2018年3月に発売を予定しています。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。レポートのサンプルも掲載中です。

▼詳しくはこちら

https://www.nikkei-r.co.jp/service/oversea/report/?utm_source=prap&utm_medium=release&utm_campaign=salary

【本件に関するお問い合わせ】

株式会社日経リサーチ 国際調査本部 給与調査担当

TEL:03-5296-5151(平日 9:30~18:00) FAX:03-5296-5124

弊社 HP お問い合わせフォーム (https://www.nikkei-r.co.jp/contact_overseasalary/)